

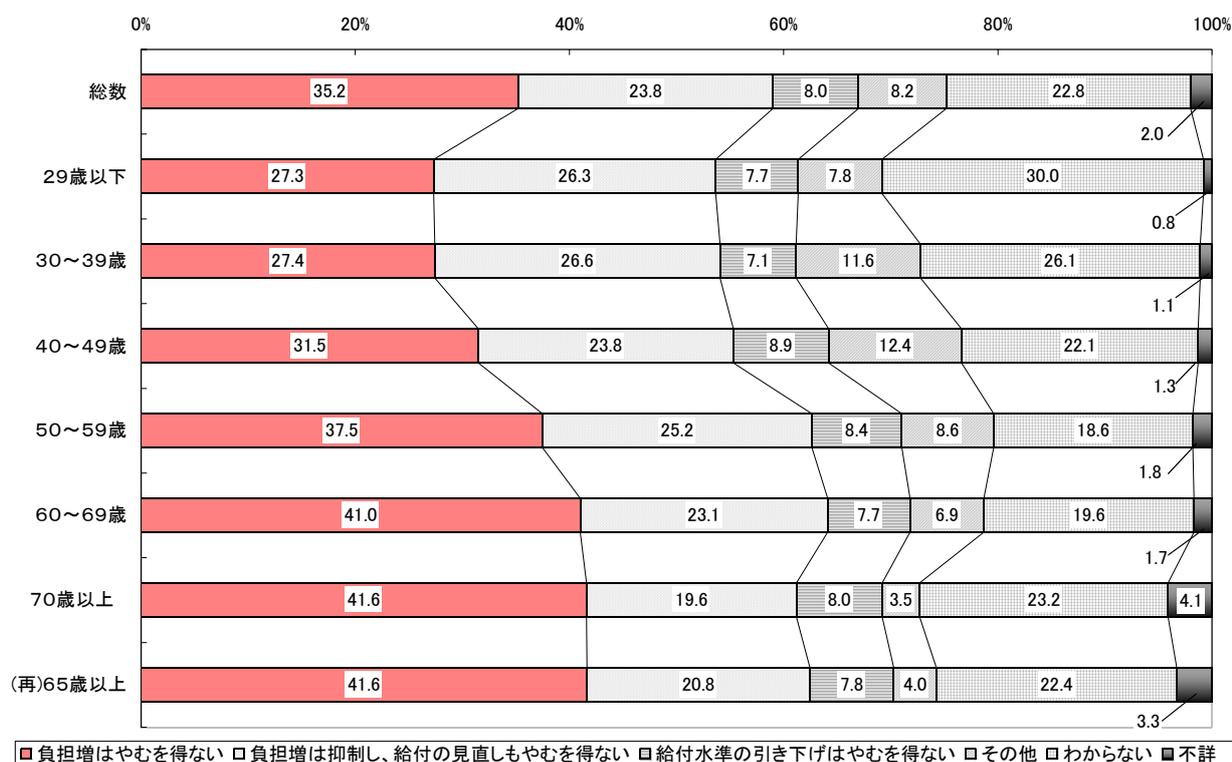
### 1.3 社会保障の給付と負担について

・ 現在程度の給付水準を維持する必要がある、少子高齢化に伴う負担増はやむを得ないと考える者が約3割5分

社会保障の給付と負担については、「少なくとも現在程度の給付水準を維持する必要がある、少子高齢化に伴う負担増はやむを得ない」とする者の割合が35.2%、次いで「少子高齢化に伴う負担増は極力抑制し、そのために必要な給付の見直しもやむを得ない」が23.8%となっている。

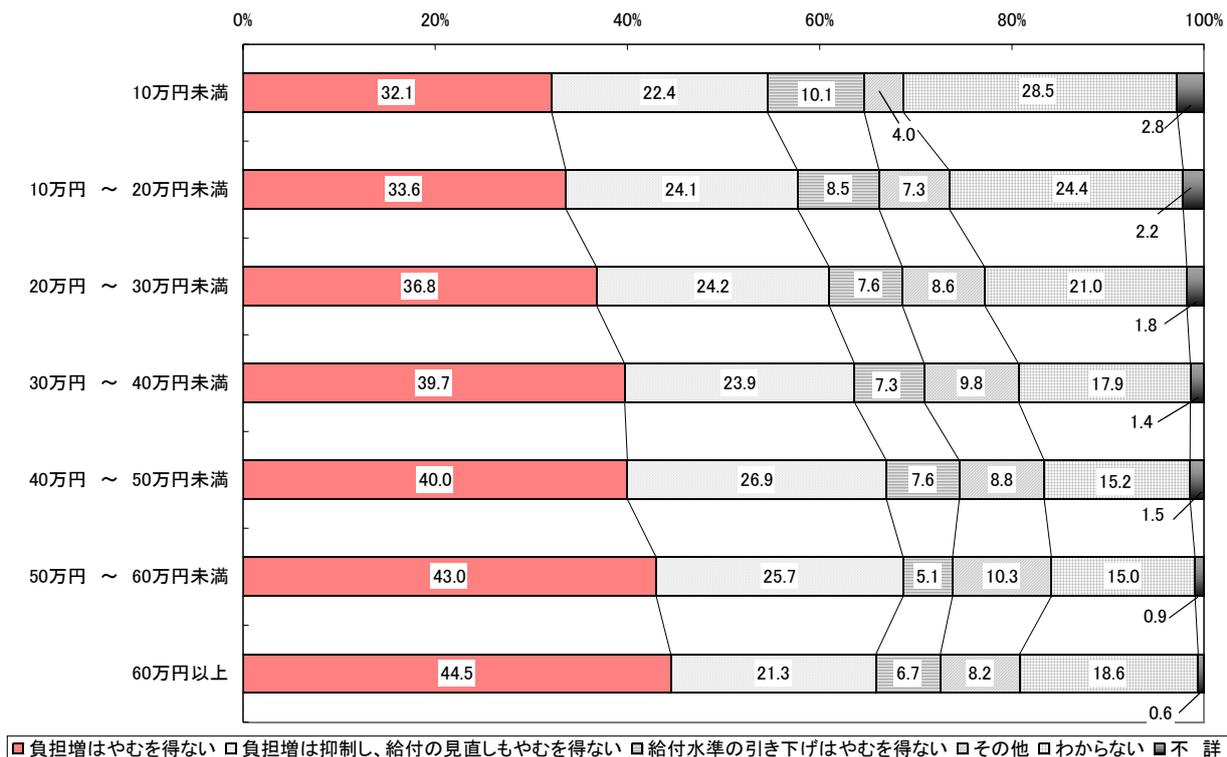
年齢階級別にみると、若い世代では「少子高齢化に伴う負担増は極力抑制し、そのために必要な給付の見直しもやむを得ない」の割合が多くなっているのに対し、高年齢層では、「少なくとも現在程度の給付水準を維持する必要がある、少子高齢化に伴う負担増はやむを得ない」の割合が多くなっている。

図 2.5 社会保障の給付と負担について



これを、世帯の家計支出額（月額）別にみると、家計支出額が多くなっていくにつれて「少なくとも現在程度の給付水準を維持する必要がある、少子高齢化に伴う負担増はやむを得ない」の割合が多くなっているのに対し、家計支出額が少なくなるにつれて「現在以上に負担水準が上がらないようすべきであり、そのためには給付水準を大幅に引き下げてもやむを得ない」の割合が増加傾向にある。

図 2 6 世帯の家計支出額（月額）別にみた社会保障の給付と負担について



※世帯の家計支出額が不詳の世帯を除く